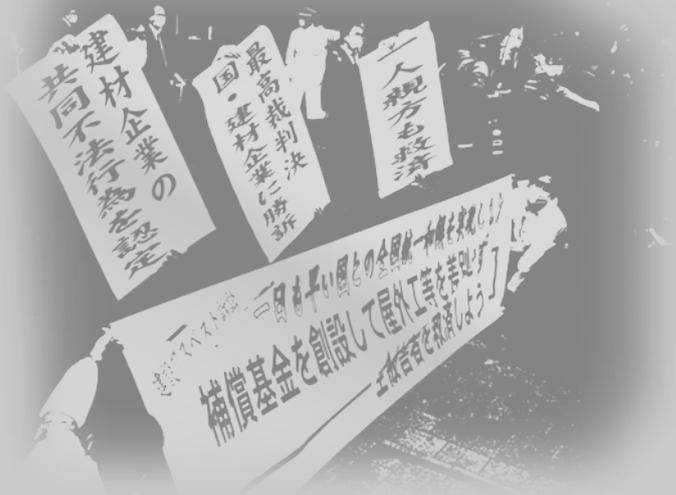


1947
2022

東京土建の

75年

歴史と教訓



東京土建の **75** 年 歴史と教訓

◆ はじめに

1、建設従事者で組織する日本最大の労働組合

東京土建は、日本が第二次世界大戦で降伏した1945年の2年後の1947年1月15日に石工と大工、塗装工、左官などわずか35人で結成されました。東京土建の組織方法は、日本のほとんどの労働組合が企業ごとに組織されているのに対し、建設産業従事者であればだれでも加入できる産業別個人加盟で「政党支持の自由」「思想信条・宗教の自由」を掲げたスタイルをとりました。しかも職場ごとではなく組合員の居住地を基本に都内36の地域に支部を設置しその中に381の分会を設け、さらに町名ごとに細分化した約5,700の群に組合員一人一人が所属しています。創立76周年を迎え、現在は11万人の組織となり、建設従事者の組合としては日本最大。単一の労働組合としても日本で2番目の規模にまで成長しました。

2、闘ってきた運動の歴史

結成当時の建設労働者は、ケガをしても病気になってもなんの保障もなく「ケガと弁当は手前持ち」といわれ「じん肺になっても職人の宿命だから仕方がない」とあきらめさせられていました。そんな建設労働界にあって、真っ先に取り組んだのが、珪肺（今のじん肺）に対する保険適用と建設従事者の健康保険加入を認めさせる運動でした。さらに、けがによって休業し、生活に困窮する仲間を救うために一人親方労災保険制度を作らせました。また病気によって生活が困窮する仲間をみんなの助け合いでまもるために休業補償と葬祭費の支給を中心とした組合共済制度を設立し、拡充してきました。

近年では、アスベスト（石綿）関連疾患に苦しむ仲間の労災認定運動とともに、国そして製造企業の社会的責任を追及する大運動を展開し、国との関係では大きな前進を勝ち取りました。現在においても、建設従事者の処遇改善に向けた建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進、2024年4月から完全適応される建設業での働き方改革への対応など、仲間の仕事や暮らしに寄り添った取り組みを行っています。

3、汗が報われる社会へ

2019年から世界的に発生したコロナパンデミック。あわせて、ロシア軍によるウクライナ侵攻やガザでの戦闘の影響により、原油価格高騰をはじめ、止む事の無い物価高や資材高騰・遅延など私達の生活は一変しました。30年間上がらない日本の労働者の賃金。実質賃金は下がり続ける反面、税と社会保障等の国民負担率が50%を超える異常な社会。不安定雇用による貧困と格差の拡大。全国で7,000箇所を超えるこども食堂。学校が無い

と、給食が食べられずにいる子供達が急増しています。そんな厳しい生活を強いられている国民を尻目に、54万筆を超える反対署名を無視し、インボイス制度を強行導入した現岸田政権を許すことは出来ません。地域に根を張り、地域の市民と歩む組合として、国民的な課題にも目を向けていかねばなりません。

建設産業で言えば、他の産業に比べても人手不足は重大な問題です。東京都には約30万人の建設従事者がいるといわれています。私たちが組織したのはそのうちの3～4割に過ぎません。多くの仲間と共に、建設業界の中での多数派となることができれば、賃金単価の相場を動かす力や大手企業の横暴を抑制する力を得ることができると確信しています。わたしたちは、そのために組織の拡大・強化に一番のエネルギーを注いでいます。

建設産業が若者にとって、魅力のある賃金と労働条件になるように。そして流した汗が報われる社会めざして引き続き頑張ってください。

2023年12月

中央執行委員長 中村隆幸



◆ 編集に際して

この「75年史」は、基本的には「65年史—東京土建の65年 歴史と教訓」を活かし、その後の十数年間を加えました。その際に「65年史」を見直し、誤記等の必要な訂正、および記述の重複の整理をしました。また写真・図などを整理・追加もしました。ただ「65年史11章」にある「発展の要因」は、2010年代初頭まででの記述ですので、その後の運動の発展を踏まえて検討を加え、一部改定したうえで「75年史—13章」に移し、新たに書き直しました。同じく「65年史12章」は「総合5カ年計画」の開始前で記述したもので、本誌では独立した章としての記載ではなく、「11章」の中に到達点を踏まえて書き改めました。

なお、東京土建の発展の教訓については、付録に載せた伊藤清元委員長・門田清元書記長・荒井春男元書記長たちの記録集と第70回大会補足報告も参考にして、併せてお読みとりください。全体的に東京土建の歴史と発展の教訓が把握できる構成にしています。